

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられて、企業収益は引き続き高水準を維持しておりましたが、年度末にかけての急激な円高、米国での金融収縮問題の深刻化等により、企業収益は減速に向かいました。

自動車業界におきましては、国内新車販売台数は、前年に比べ下回りましたものの、四輪車全体の国内生産台数につきましては、アジア・中近東向けを中心に海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで、当社は、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、国内事業につきましては、当社の子会社「大豊岐阜株式会社」および新規事業（自動車部品）を開始した「大豊精機株式会社」におきましては、立上げ時の投資負担等により収益を圧迫しておりましたが、競争力強化に向けた生産効率の向上を図ってまいりました結果、収益は黒字化いたしました。

また、海外事業につきましては、当社の100%出資子会社である「タイホウコーポレーション オブ アメリカ」が、米国の自動車部品メーカー「Federal Mogul」と設立したガスケット製造合弁会社「TF Global Gasket, LLC」を発展的解散し、米国における当社顧客へのガスケット供給を継続すべく、米国第2の生産拠点として、「タイホウマニュファクチャリング オブ テネシー LLC」を設立し、生産を開始いたしました。これにより、ガスケット事業の体制強化、および米国における更なる経営基盤の強化を進めてまいります。

さらに、中国における生産体制の強化として、当社の子会社「大豊工業(煙台)有限公司」において、第2工場が完成し、'07年11月より本格稼働をいたしました。これにより、中国における生産体制の強化を図ってまいります。

連結売上高は、自動車用製造設備の受注が減少しましたが、自動車部品関連事業の好調により、1,088億8千万円となり、前期に比べ30億2千万円(前期比2.9%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では369億1千万円(前期比11.2%増)、ダイカスト製品では202億円(前期比2.3%増)、組付製品他では185億2千万円(前期比12.1%増)、設備・金型製品では207億4千万円(前期比18.3%減)となりました。

連結営業利益は、原材料価格の高騰が少し落ち着いたことに加え、品質改善、生産性向上等グループあがての経営全般にわたる合理化活動に取り組んだ結果、57億5千万円となり、前期に比べ16億円(前期比38.6%増)の増益となりました。

連結経常利益は、固定資産除却損の増加および為替差損等による減益要因がありましたが、56億2千万円となり、前期に比べ13億3千万円(前期比31.1%増)の増益となりました。

連結当期純利益は36億9千万円となり、前期に比べ10億9千万円(前期比42.2%増)の増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の先行き不安に伴う輸出の減速、原材料価格および消費者物価の高騰により、国内景気の先行きは不透明な状況が予想されます。

自動車業界におきましては、新興国向けを中心として海外での自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われまます。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は1,100億円(前期比1.0%増)、**連結営業利益**は52億円(前期比9.7%減)、**連結経常利益**は53億円(前期比5.7%減)、**連結当期純利益**は32億円(前期比13.4%減)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、464億1千万円(前期比2.8%増)となり、前期に比べ12億5千万円増加いたしました。

固定資産は、572億8千万円(前期比0.0%増)となり、前期とほぼ横ばいとなりました。

② 負債

流動負債は、286億3千万円(前期比2.9%増)となり、前期に比べ8億1千万円増加いたしました。

固定負債は、267億3千万円(前期比4.5%減)となり、前期に比べ12億6千万円減少いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、483億3千万円(前期比3.7%増)となり、前期に比べ17億円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、137億8千万円となり、前期末より7億2千万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、121億2千万円(前期比41.9%増)となり、前期に比べ35億8千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益57億3千万円、減価償却費72億4千万円および法人税等の支払額17億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89億2千万円(前期比4.2%減)となり、前期に比べ3億9千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出98億8千万円は主に新製品投資及び工場建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億8千万円となり、前期に比べ16億2千万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済42億7千万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	57.5	49.3	42.1	44.3	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	39.0	42.4	45.7	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	2.6	4.6	3.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.9	53.2	27.2	28.7	47.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき12円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき18円とし、年間といたしましては前期に比べ9円増配の1株につき30円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき15円、期末配当金として1株につき15円の年間30円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

(1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は54.9%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。